

株主各位

第36期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

平成29年6月9日

日本アジア投資株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.jaic-vc.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
35社
- ・主要な連結子会社の名称
ジャイク事務サービス(株)、JAICシードキャピタル(株)、
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、
PT. JAIC INDONESIA.、JAIC (THAILAND) CO., LTD.、
JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT (CAYMAN) LTD.、
日亜投資諮詢(上海) 有限公司(JAPAN ASIA INVESTMENT
(CHINA) CO., LTD.)、JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE.
LTD.、JAIC-CI LIMITED、JAIC・キャピタル・パートナーズ(株)、
蘇州日亜創業投資管理有限公司、日亜(天津)創業投資管理有限公司、
瀋陽日亜創業投資管理有限公司、投資事業組合等22ファンド
- ・連結範囲の変更
JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO., LTD. は売却したた
め、連結の範囲から除外しています。

投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。

増加：新設によるもの5ファンド

減少：清算によるもの2ファンド

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
NWF-JAIC,LLC
投資事業組合等7ファンド
- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、連結した場合における総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

- ・当該会社等の名称
(株)矢野経済研究所
- ・子会社としなかった理由

(株)矢野経済研究所は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしているため、子会社から除外致しました。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数
8社
- ・主要な会社等の名称
投資事業組合等8ファンド
- ・持分法の適用の範囲の変更
投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。
増加：新設によるもの2ファンド
減少：清算によるもの4ファンド

② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称
日本プライベートエクイティ(株)他13社
- ・持分法を適用しない理由
各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

- ・当該会社等の名称
(株)オープンエンド、(株)生光会健康管理センター、(株)ソフセラ、(株)リブラメディシーナ、レゴリス(株)、Napa Jenomics(株)、蘇州胡椒蓓蓓投資諮詢有限公司、(株)レグイミュン
- ・関連会社としなかった理由
(株)オープンエンド他7社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしているため、関連会社から除外致しました。

(3) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ・投資事業組合出資金等

当該投資事業組合等（以下「組合等」）の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

③ 営業投資有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他営業投資有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

・ 投資事業組合出資金等

当社及び関係会社が管理運用する組合等について、当社と決算日が同一である組合等については連結決算日における組合等の財務諸表に基づいて、当社と決算日が同一でない組合等については、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。また、他社が管理運用する組合等については、主に当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。

④ 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、太陽光発電設備については、定額法を採用しております。

・ 無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 重要な引当金の計上基準

・ 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。

・ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

・ 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の販売費及び一般管理費に計上しております。
- ・のれんの償却方法 のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。
- ・退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	2百万円
営業投資有価証券	2,137百万円
流動資産(その他)	20百万円
機械及び装置	1,290百万円
固定資産(その他)	30百万円

(2) 担保付債務

短期借入金	88百万円
長期借入金	2,733百万円

上記の担保に供している資産及び担保付債務は、全て連結子会社に帰属しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 149百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	16,848千株	1,036千株	一千株	17,884千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	204千株	0千株	一千株	204千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 39千株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として未上場有価証券を投資対象とした投資業務を行っております。この事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融若しくは直接金融によって資金調達を行う方針であります。

このように、主として流動性の低い金融資産を有しているため、金融資産の投資回収期間と金融負債の調達期間のギャップを最小化すべく長期資金の調達を志向しており、その結果生じる長期借入金の金利変動及び、外貨建金融資産の投資回収に伴う為替変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の管理を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスクと管理体制

1) 信用リスク

当社グループが保有する金融資産は主として営業投資有価証券及び投資有価証券であり、主に株式、債券及び投資事業組合出資金等であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。

信用リスクは、投資担当部門が、投資業務規程に従い管理しております。

投資の実行時には、投資先企業の信用リスクを含めたリスク分析を行い、所定の決裁会議で投資の可否を判断しております。また、投資有価証券については1社当たりの投資額が一定額を超える場合には、取締役会において経営陣により実行の可否を決裁しております。

投資実行後は、投資先の状況を随時モニタリングしております。また、償却引当規程に従い、投資先会社の実状を勘案して定期的に評価を行い、

必要に応じて営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金を計上しております。

2) 市場リスク

イ) 金利リスクの管理

変動金利による借入を行っており、金利の変動リスクを有しております。管理グループが、経理規程に従い所定の決裁会議において承認された方針のもと、金利スワップや固定金利での借入れを行うことにより当該リスクを回避しております。

ロ) 為替リスクの管理

当社では、為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建債権に関わる為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨建て営業投資有価証券については、為替変動による影響額の定期的なモニタリングを行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

営業投資有価証券のうち上場株式については、継続的に時価や発行体の経営状況等を把握し、適切な価格、タイミングで流動化を図っております。また、時価のある営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

二) デリバティブ取引

デリバティブ取引にはリスク管理の一環で行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。

デリバティブ取引の実施に当たりましては、リスクヘッジ以外の目的では行わない方針であり、経理規程に従い、所定の決裁会議において承認を行い、管理グループが取引を実行しております。

3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、借入金に係る弁済計画について、全取引金融機関からご同意を頂いておりますが、さらなる経済環境の悪化や不測の事態等により当社グループが当該計画で定められている最低返済額の返済を履行できない事態に陥った場合には事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクを有しております。

当該リスクに対応するため、資金繰りについては、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新し管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	7,396	7,396	－
(2)営業投資有価証券及 び投資有価証券			
その他有価証券	1,963		
投資損失引当金(※1)	△8		
	1,954	1,954	－
資産計	9,351	9,351	－
(1)短期借入金	2,247	2,247	－
(2)長期借入金	3,411	3,426	15
負債計	5,658	5,673	15

(※1) 債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらについて、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

なお、営業投資有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、当連結会計年度中の売却額は3,190百万円であり、売却益の合計額は1,101百万円、売却損の合計額は41百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	269	45	223
	債券	—	—	—
	その他	398	365	33
	小計	668	410	257
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	144	165	△21
	債券	1,150	1,150	—
	その他	—	—	—
	小計	1,295	1,316	△21
合計		1,963	1,727	236

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場の株式及び債券等（※1）	11,888
②組合出資金（※2）	2,411
③長期借入金（※3）	12,675

（※1）非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（※2）組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。

（※3）長期借入金は、その弁済計画について、全取引金融機関からご同意を頂いております。連結決算日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

299円44銭

(2) 1株当たり当期純利益

32円47銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び 移動平均法による原価法
関連会社株式

②その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 営業投資有価証券の評価基準及び評価方法

その他営業投資有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(4) 投資事業組合出資金等

当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合等（以下「組合等」）について、当社と決算日が同一である組合等については当社の決算日における組合等の財務諸表に基づいて、当社と決算日が同一でない組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。また、他社が管理運用する組合等は、主に当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を当社の持分割合に応じて計上しております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(6) 引当金の計上基準

①投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。

③賞与引当金

従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

未収入金 0百万円

上記の担保に供している資産は、連結子会社の債務に対するものです。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 50百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権 11百万円

②短期金銭債務 17百万円

(4) 営業投資有価証券には、連結子会社に対する投資事業組合出資金等が40百万円含まれております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引による取引高 196百万円

②営業取引以外の取引高 22百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	204千株	0千株	一千株	204千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

投資損失引当金 506百万円

営業投資有価証券評価損 643

事業再構築費用 140

投資有価証券評価損 135

関係会社株式評価損 63

繰越欠損金 15,572

その他 251

繰延税金資産小計 17,313

評価性引当額 △17,313

繰延税金資産合計 —

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 38

繰延税金負債合計 38

繰延税金負債の純額 38

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属 性	会社等の名称	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	JAIC-ブリッジ3号投資事業有限責任組合	投 資	99	出 資 先	出 資	429	－	－
子 会 社	JAICソーラー投資事業有限責任組合	投 資	99	出 資 先	出 資 分 配	2,706 4,255	－	－
子 会 社	AIP勝どき投資事業有限責任組合	投 資	99	出 資 先	出 資	377	－	－
子 会 社	JAIC-IF 3号投資事業有限責任組合	投 資	58	出 資 先	分 配	390	－	－
関連会社	RJAエナジー投資事業有限責任組合	投 資	37	出 資 先	出 資	492	－	－
関連会社	TAKUMI 2号投資事業有限責任組合	投 資	33	出 資 先	分 配	242	－	－
関連会社	日本プライベートエフイティ株式会社	投 資	22	出 資 先	配 当 金 受 取	15	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の投資事業組合等との取引は、組合契約に基づき出資をしたもの又は、組合財産の払戻を受けたものであります。

上記のJAIC-IF3号投資事業有限責任組合、TAKUMI2号投資事業有限責任組合は清算し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 292円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 31円83銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。